

コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。お客様、投資家を含めたステークホルダーの皆様とのより良い関係づくりを目指し、日々コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様もさまざまな形で当社に触れてみてください。

公式ウェブサイト



公式 Twitter アカウント



メールマガジン



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
---------	---

上 場 市 場	東京証券取引所 市場第二部
---------	---------------

公 告 の 方 法	電子公告 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	--

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



RIKEI REPORT 2019

第63期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

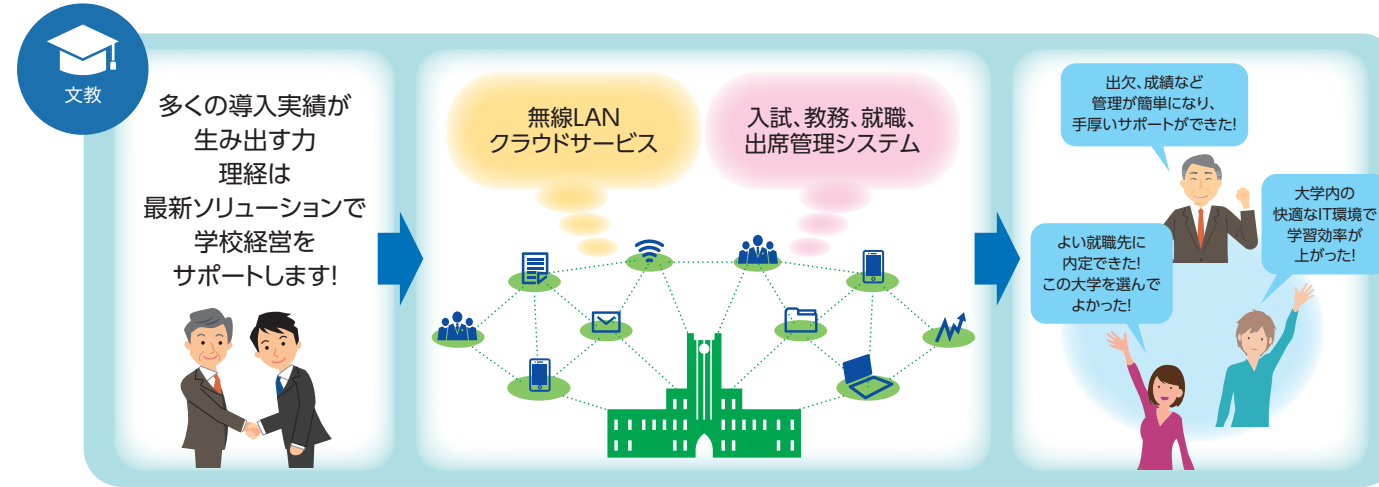
To Our Shareholders

社会の大きな変化に対応し
新たな価値創造に努めてまいります

Topics

株式会社SUBARUに
自動運転システムのVR空間を導入

理経はお客様の課題を一緒に解決する会社です



衛星通信から精密電子部品まで、60年余りの歴史と経験に裏打ちされた「情報通信・エレクトロニクス技術専門商社」それが理経です



* 出典 防衛省自衛隊ホームページ(<https://www.mod.go.jp/j/kids/gallery/index.html>)の画像を編集して作成

当社は3つのコアビジネスを通じ、
国内外の最先端技術とソリューションを
お客様のニーズに沿って
提供しております。

ネットワークソリューション

四半世紀にわたり衛星通信関連事業を行ってきた実績から、放送、通信、自治体などのお客様に対し、情報の伝送、配信をキーワードとした最新鋭のソリューションをご提供しております。

衛星通信をトータルにサポート
衛星通信関連製品



Jアラートにも採用された実績
衛星同報情報伝達システム

オフィス 官公庁・自治体 放送・通信



安定した放送環境をサポート
デジタルビデオ信号解析・監視製品

放送・通信



システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、デジタルマーケティング、情報セキュリティ、IT 基盤、CAD、そして新たなビジネス分野としてIoT、VR なども含めたソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとしてご提供しております。

柔軟性とスピードを備えたITインフラを実現
HPE (Hewlett Packard Enterprise)、HPI (HP Inc)



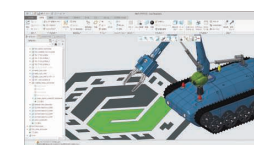
さまざまな訓練をVR上で実現

防災訓練・
安全教育・
自動車関連VR

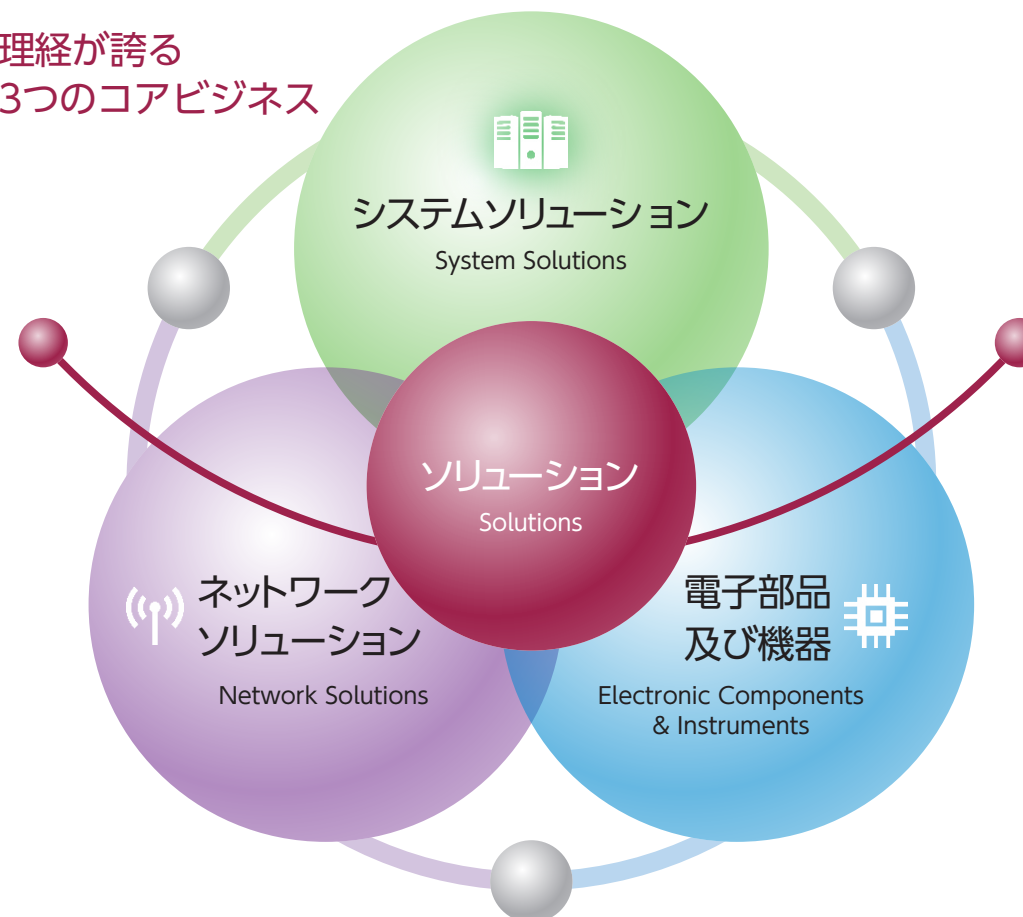


拡張性と優れた運用性を実現

3次元CAD [PTC Creo]、
製品ライフサイクル管理 [PTC Windchill]、
ARプラットフォーム [Vuforia studio]



理経が誇る
3つのコアビジネス



電子部品及び機器

産業機器分野から、電力、自動車、医療、防衛などの分野に至るまで、幅広く電子部品や電子機器、機能性材料をご提供いたします。扱う製品の専門性の高さから、利用目的に合わせた最適な提案が可能です。

高信頼性が要求される電源
各種電源部品



信頼と豊富な実績の機能性材料
電子材料



防衛の最前線で活躍

防衛関連機材・人命救助用機材



社会の大きな変化に対応し 新たな価値創造に努めてまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。
また、皆様のご健康と一日も早い収束をお祈りいたします。
第63期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の営業概況がまとまりましたのでご報告申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**



第63期(2020年3月期)業績サマリー

(単位: 百万円)	第63期	第62期
売上高	10,275 (前期比 1.8%増)	10,090
営業利益	54	150
経常利益	54	150
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	122

厳しい経営環境下で 計画に近い業績を達成

当期は、過去に例がないほど多くの外的影響を受けた1年でした。年初には、香港政府に対する市民の抗議デモの長期化の影響で香港の部品ビジネスが落ち込み、その後の米中間貿易摩擦によって、国内外の製造業が部材調達に支障をきたし、納期遅延や生産規模縮小に追い込まれました。また、米中のIT覇権争いの余波で日本国内の5G導入計画が遅れ、さらに年が明けてから広がった、新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな移動制限や経済活動の制約のなか、民間市場でのビジネスチャンスの遺失や規模縮小、遅延がありました。

そのようななか、システムソリューション事業では中央

省庁向けビジネスや、文教向け大規模情報教育システムが好調で、売上高は40億8千8百万円(前期比16.1%増)、営業利益は5千7百万円(前期比3.6%増)となりました。

ネットワークソリューション事業では、自治体向け防災情報システム案件が減少しましたが、衛星を使った災害用バックアップシステム等の大型案件が受注できたことから、売上高は14億2千6百万円(前期比4.1%増)、営業利益は2千4百万円(前期比71.6%増)となりました。

電子部品及び機器事業では、製造設備用センサー部品の減少、香港・中国における電子部品の減少により、売上高は47億5千9百万円(前期比8.4%減)、営業損失は2千7百万円(前期は8千万円の営業利益)となりました。

事業ごとに結果は別れましたが、連結業績は売上高102億7千5百万円(前期比1.8%増)、利益面では営業利益5千4百万円(前期比63.7%減)、経常利益5千4百万円(前期比63.7%減)、特別利益として会員権売却益3千6百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益4千1百万円(前期比65.8%減)となり、ほぼ中期計画に近い業績を残すことができました。

中期経営計画の初年度として 成果と課題がともに残った

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供する

IT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。2019年4月からの中長期経営計画では経営指標として、最終年度の2022年3月期において、連結売上高125億円、連結営業利益2億5千万円を達成することを目標としています。

そのための課題として、以下の4項目を掲げ、取り組みを進めております。

① 事業基盤の強化と安定化

旧来の枠にとらわれずに事業領域、取り扱い製品の見直しを進め、ビジネスモデルの再構築を図るとともに、AI、IoT、5G、VR/ARなど、今後の成長領域に注力しております。当期では、VRでの自動運転シミュレーション、ローカル5Gを応用した建機の遠隔操作等の案件が好調に推移し、AIの画像診断技術を使った異物検知システムの提案も始まりました。

今後、製品単体の提供にとどまらず、総合的な機能を提供するサービス型のビジネスへの転換を図ってまいります。

② 組織の再編成と経費の最適化

市場環境の変化に応じ、利益が見込めない事業については組織の統合再編、縮小、撤退の検討を進めております。これにより、経費の最適化と再配分を図ります。

当期では、従来より手掛けていた防衛省向けビジネスで、グループ会社の株式会社エアロパートナーズとの人事交流や、一部の事業移管を進めることができました。

③ 人材育成と職場環境の改善

次世代の管理職の育成や、積極的に若手社員の登用、

社員の定着化を図っていくために労働環境改善に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、時差出勤及び在宅勤務併用での事業継続を進めており、2020年4月現在、テレワーク率80%を達成しております。書類、社内決裁等の電子化、電子押印(社印)やセキュリティ強化を今後の課題として認識しております。

④ 認知度向上と社会貢献

業容が中央省庁、企業間取引であるため、世間一般からの認知度が低い面が指摘されております。そのため、ニュースリリース、メールマガジン、SNSなどで、事例も含めた事業の紹介をより積極的に努めてまいります。

また、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを

当社の事業に反映させ社会貢献にも努めてまいります。

不透明な先行きのなかでも 成長を目指していく

当社は株主への利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けており、長期的、安定的な配当を維持できることを目指しております。当期の期末配当金につきましては今回の業績結果を踏まえ、1株当たり3円とさせていただきます。

なお、次期の事業計画に関しましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響は先が見えず、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、

未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

当社グループを取り巻く環境も、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によるインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、インターネット配信の台頭による通信・放送市場での競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

そのなかでも当社グループは、IT・エレクトロニクス領域での豊富な実績と、専門商社として培ってきた技術力と課題解決力を武器に、さらなる成長を続け、変化する社会のニーズに応えていく所存です。その一例として、今年5月には、テレワーク推進基盤整備を目指してアセンテック株式会社との業務提携を結びました。

今後とも新たな価値の提供に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



理経グループ中期経営計画 (2020年3月期～2022年3月期)

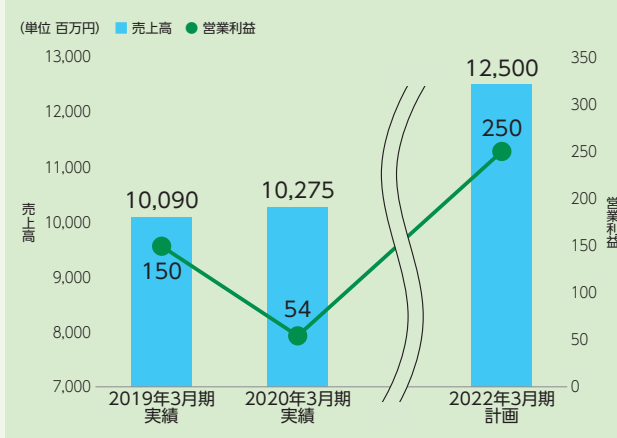
■ 目指す姿

お客様に最適なソリューションを提供し、ともに発展していけるオンリーワンソリューションパートナー

■ 基本方針

- ① 事業基盤の強化と安定化
- ② 組織の再編成と経費の最適化
- ③ 人材育成と職場環境の改善
- ④ 認知度向上と社会貢献

■ 定量目標



■ 1年目の取り組み

① 事業基盤の強化と安定化

- ・ 今後の成長領域に注力
- VRでの自動運転シミュレーション
ローカル5Gを応用した建機の遠隔操作
AIの画像診断技術を使った異物検知システムの提案を開始

データ分析
未来予測

画像配信
防災情報

AI、IoT、
5G通信、VR/AR

自動運転
画像認識

産業用デバイス
ウェアラブルデバイス

② 組織の再編成と経費の最適化

- ・ グループ間での人事交流と事業移管を実施

③ 人材育成と職場環境の改善

- ・ 時差出勤と在宅勤務制度の導入
- テレワーク率80%を達成

④ 認知度向上と社会貢献

- ・ SNS等を利用した情報発信の継続
- 詳細は裏表紙をご確認ください。
- ・ 事業を通じた社会貢献活動の実施

詳細はこちらから
ご確認ください。

製品のご紹介
<https://www.rieki.co.jp/product/639/>



自動運転システムのVR空間
https://www.youtube.com/watch?v=_BsGsoTPqJI



詳細は web サイトよりご確認ください。
<https://www.rieki.co.jp/finance/>



株式会社SUBARUに自動運転システムのVR空間を導入

導入背景

車両開発の手法の一つにHILS (Hardware in the Loop Simulation) という、実車の代わりに車のエンジンやサスペンション、タイヤなど車両の動きを数値化しコンピュータ上で再現する開発用シミュレーターがあり、株式会社SUBARU (以下スバル社) もHILSを使った車両開発を行っています。

一方、当社はVR開発環境として「Unreal Engine4」*1を用い、防災、安全教育向けVRの開発を行っております。そのリアルな映像品質がスバル社の自動運転開発チームの要求に合い、従来のHILSに当社のVRを連携した、自動運転の開発環境の構築に参画することになりました。

特長

自動運転は、各自動車メーカーが所有する膨大な自動車の走行パターンをAI (人工知能) に教えこみます。その際、高度な自動運転技術を確認させるには、さまざまな路面、天候、交通ルール、障害物などが複雑に組み合わさった膨大なデータが必要となります。これを実際にヒトがあらゆる条件下で運転して作り出そうとすると、数百～数千時間の走行が必要となります。また、求めている環境や条件が揃うとは限りません。このテスト工数を削減することが開発の

迅速化、費用削減につながります。

当社が開発したVRシステムは、この工程を仮想空間上で行うことで、あらゆる環境条件を再現した自動車走行を可能とします。

当社のVRを連携したことにより、テスト走行の撮影時、測定時の再現だけでなく、天候や太陽の位置、雨天時の路面の反射や雪の凍結、急傾斜の路面の滑りやすさなど、現実では危険な環境までも任意に設定でき、VR空間でシミュレーションが何度でも可能となりました。このシステムにより、データ収集が容易となり、開発、走行テストにかかっていた時間が圧倒的に短くなりました。

今後の展開

日本政府は、高速道路での自家用車の自動運転 (レベル3)*2を2020年を目途に、そして限定地域での無人自動運転移動サービス (レベル4)*2を2020年までに、それぞれ実用化する目標を掲げており、自動運転技術の開発がさまざまな企業で急速に進められています。自動運転技術の進歩にVRを活用する試みはまだ始まったばかりですが、VR空間を用いることで、車両開発を数十倍加速することができます。今後は当社も国内のみならず海外の自動車開発メーカーの要望も伺いつつ、次に必要な機能を追加してまいります。また、HMI (Human Machine Interface) というドライバーと車が円滑に情報のやり取りをするための手段や技術の可視化など、VR利用のさらなる可能性も見えてきておりますので、「VR×車」のビジネスを引き続き牽引してまいります。

*1リアルタイム 3D 制作プラットフォーム

*2自動運転レベル

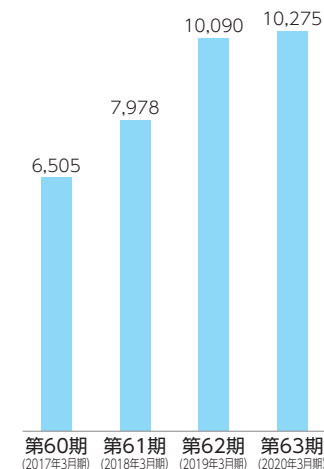
レベル3：システムが運転してくれる自動運転で、緊急時はドライバー操作が必要。
レベル4：ドライバーが乗らなくてもよいレベル。交通量が少ない、天候や視界がよいなど、運転しやすい環境が整っているという条件あり。



売上高

10,275百万円
(前期比1.8%増)

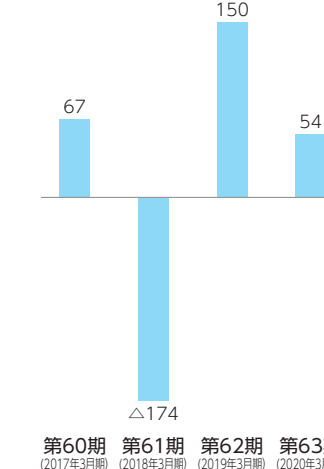
売上高 (百万円)



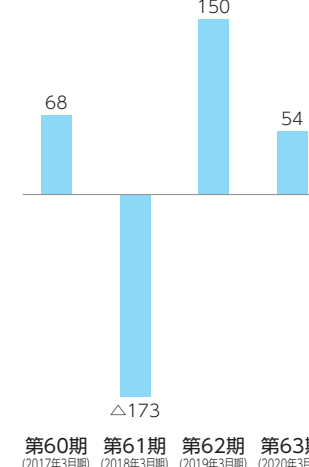
営業利益

54百万円
(前期は150百万円)

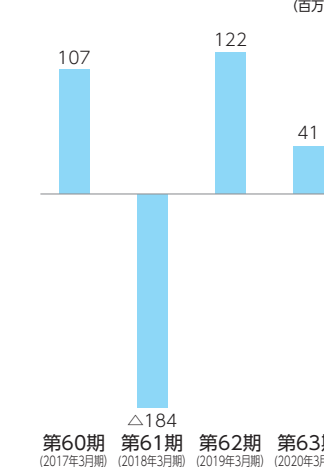
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

41百万円
(前期は122百万円)

経常利益

54百万円
(前期は150百万円)

システムソリューション

売上構成比 39.8%

売上高 4,088百万円
営業利益 57百万円

中央省庁向けシステム案件が好調で、売上高は4,088百万円 (前期比16.1%増)、営業利益は57百万円 (前期比3.6%増) となりました。

ネットワークソリューション

売上構成比 13.9%

売上高 1,426百万円
営業利益 24百万円

自治体向け防災情報システム案件が減少しましたが、衛星通信システム案件が順調に推移し、売上高は1,426百万円 (前期比4.1%増)、営業利益は24百万円 (前期比71.6%増) となりました。

電子部品及び機器

売上構成比 46.3%

売上高 4,759百万円
営業利益 △27百万円

製造設備用センサー部品の減少、前年同期に防衛関連の大型修理案件があり、また香港・中国における電子部品の減少で、売上高は4,759百万円 (前期比8.4%減)、営業損失は27百万円 (前期営業利益80百万円) となりました。

ポイント解説

1 流動資産

現金及び預金342百万円、受取手形及び売掛金179百万円、前渡金375百万円の増加により、前期末に比べ889百万円の増加となりました。

2 固定資産

のれんの償却28百万円、投資有価証券の評価損による23百万円の減少により、前期末に比べ76百万円の減少となりました。

3 負債合計

主に流動負債で支払手形及び買掛金135百万円、未払法人税等11百万円の減少と、短期借入金353百万円、前受金570百万円の増加により、前期末に比べ801百万円の増加となりました。

4 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益41百万円、その他の包括利益累計額14百万円の増加と、配当金の支払45百万円が減少したことにより、前期末に比べ11百万円の増加となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第63期 2020.3.31現在	第62期 2019.3.31現在
■ 資産の部		
1 流動資産	6,676,679	5,787,032
2 固定資産	823,740	900,496
有形固定資産	405,494	419,309
無形固定資産	89,147	130,304
投資その他の資産	329,098	350,883
資産合計	7,500,420	6,687,528
■ 負債の部		
流動負債	3,022,862	2,189,937
固定負債	303,146	334,271
3 負債合計	3,326,008	2,524,208
■ 純資産の部		
株主資本	4,224,939	4,228,356
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	295,258	298,675
自己株式	△112,279	△112,279
その他の包括利益累計額	△50,528	△65,035
その他有価証券評価差額金	△80	△16
繰延ヘッジ損益	5,567	△572
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△55,930	△54,693
退職給付に係る調整累計額	11,528	1,859
4 純資産合計	4,174,411	4,163,320
負債純資産合計	7,500,420	6,687,528

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第63期 2019.4.1~2020.3.31	第62期 2018.4.1~2019.3.31
売上高	10,275,701	10,090,871
売上原価	8,082,099	7,796,088
売上総利益	2,193,602	2,294,782
販売費及び一般管理費	2,139,037	2,144,521
営業利益	54,564	150,260
営業外収益	8,407	9,313
営業外費用	8,330	8,989
経常利益	54,641	150,585
特別利益	36,791	33,156
特別損失	23,793	20,366
税金等調整前当期純利益	67,639	163,375
法人税、住民税及び事業税	29,140	37,711
法人税等調整額	△3,443	2,894
法人税等合計	25,697	40,606
当期純利益	41,942	122,769
親会社株主に帰属する当期純利益	41,942	122,769

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第63期 2019.4.1~2020.3.31	第62期 2018.4.1~2019.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	31,777	73,208
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	20,969	134,511
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	290,702	△298,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,107	6,843
現金及び現金同等物の増減額	342,341	△83,962
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,187	2,898,150
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,529	2,814,187

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント解説

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の増加179百万円、前渡金の増加375百万円、仕入債務の減少134百万円による支出がありましたものの、主に税金等調整前当期純利益67百万円、前受金の増加570百万円、未払消費税等85百万円の増加による収入により、営業活動の結果得られた資金は31百万円となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得11百万円の支出がありましたものの、会員権の売却による収入39百万円により、投資活動の結果得られた資金は20百万円となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に子会社の運転資金のための借入金の増加353百万円の増加、配当金の支払44百万円の支出により、290百万円の増加となりました。

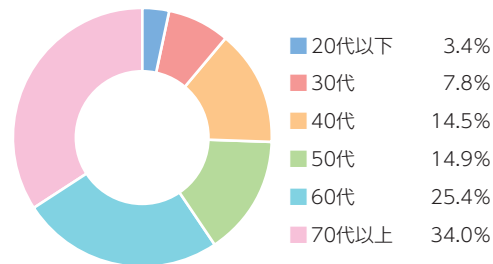
株主の皆様へのアンケート結果のご報告

第63期中間報告書で実施いたしましたアンケートにつきまして、多くの株主の皆様からご回答をいただきました。ご回答いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。数々の貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

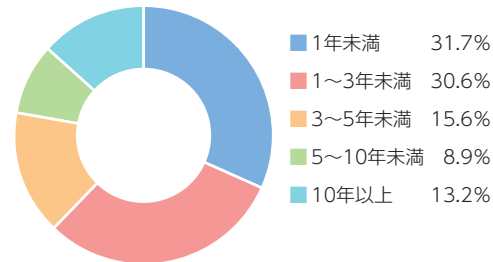
「株主アンケート」概要

アンケート方法	「第63期中間報告書」にアンケートはがきを同封して実施
アンケート対象者	2019年9月30日時点で株主名簿に記載の株主様
アンケートご回答数	511名

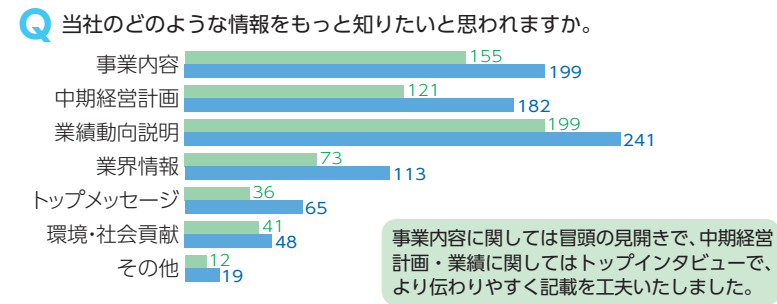
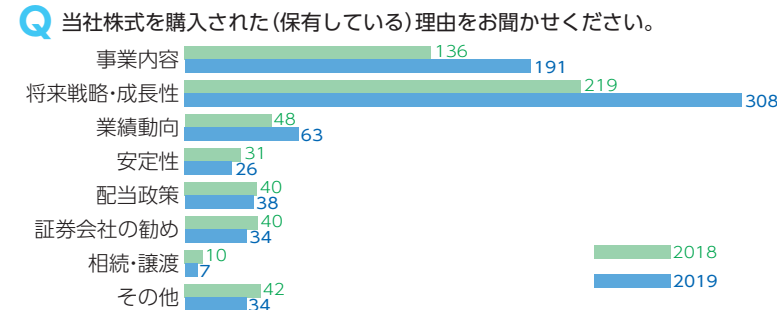
ご回答いただいた株主様の年代



ご回答いただきました株主様の保有年数



アンケート集計結果(一部)



ご意見に対する回答

Q 自然災害の増加により甚大な被害が起きているが、それらに対する事業ができないか。
 A Jアラートによる迅速な情報伝達、避難体験VRでの防災訓練等、災害に備える事業を行っております。

株主の皆様からいただいた主なご意見



■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	134名
役員	代表取締役社長 猪坂 哲
(2020.6.26現在)	常務取締役 古畑 直樹
	取締役 古田 耕児
	取締役 長谷川 章詞
	取締役 小柳 誠
	取締役(社外) 石川 理香
	取締役(社外) 大橋 博行
	取締役(社外) 伊達 雄介
	常勤監査役 石橋 信一郎
	監査役(社外) 秋元 創一郎
	監査役(社外) 古谷 伸太郎

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中区丸の内3丁目17番4号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州バンド市

■ 連結子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容：電子部品及び機器事業
株式会社エアロパートナーズ	事業内容：航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
株式会社ネットウエルシステム	事業内容：システム開発・サービスの提供
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	事業内容：航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	8,172名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
石川 理香	1,565	10.35
株式会社三菱UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
林 健一	216	1.43
株式会社SBI証券	151	1.00
松井証券株式会社	141	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	119	0.78
JPモルガン証券株式会社	110	0.72
理経従業員持株会	107	0.71
黒田 哲夫	107	0.71

(注)持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況

